

基本方針1 市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます。							
No.	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2025年度事業計画への反映	「有」の場合 反映内容
1	1-1-1	委員A	出前講座は保護者の参観を実施条件としたため80回が目標値となっていることは理解できるが、ほかの形（オンデマンド形式）で学習内容を紹介するといったことも考えていいのではないかと。	環境政策課	保育園・幼稚園の出前講座の内容はYouTubeで配信しております。その他の出前講座に関しては、実施方法を改めて検討してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
2	1-1-1	委員M	高齢者の市民に対する3R学習において、町内会・自治会の出前講座が9回は少ない。容器包装プラスチックやリチウムイオン電池等の分別廃棄の意識向上に向けて、高齢者への取り組みを充実してほしい。	環境政策課	町内会・自治会に対しては、容器包装プラスチックの分別収集が開始になる地域の団体に意向調査を行い、希望するすべての団体に個別に説明会を行います。また、高齢者とながりのある民生委員や高齢者支援センターの職員向けに分別の説明を行い、民生委員や高齢者支援センターの職員を通じて高齢者に伝えていきます。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
3	1-1-1	委員H	様々な属性にアプローチ出来ているのは素晴らしいと思います。後は各CP実施後（実施中）にアンケート調査が実施出来れば、次年度に向けた内容のブラッシュアップや効果測定が可能となるのではないのでしょうか。	環境政策課	イベント出展時のアンケートといたしましては、さくらまつりで小型充電式家電の処理についてや、南市民センターまつりで容器包装プラスチックの分別について実施したことがあり、周知啓発に活用いたしました。今後もごみの減量につながる調査としてアンケートを実施していきます。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
4	1-1-2	委員H	内容を拝見する限り、市側の関わりが「支援＝情報提供」にとどまっている印象を受けます。制度自体がそういったモノなのかもしれませんが、「活動の方向づけ」や「伴走支援」また「成果の可視化やフィードバック」をする事で、より活躍して頂けるのではないのでしょうか。	環境政策課	ごみ減量サポーターからの要請により、夏まつりや役員会での3Rの講座の開催などの支援を行っております。さらに多くのサポーターに積極的に活動いただくため、全体連絡会や広報誌「ごみナクナレ」、SNSで活動事例を紹介してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
5	1-1-2	委員K	ごみ減量サポーター研修会に、3R市民リーダーも参加できるといいと思います。	環境政策課	3R市民リーダーにも参加していただくようご案内いたします。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
6	1-2-1	委員H	協力店の実態調査（HP掲載事項との整合性）は年1回でも確認すべきかと。	環境政策課	10月の食品ロス削減月間に食べきり協力店へポスター掲示依頼をしています。その際に店舗に対し現状の聞き取りを行ってまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
7	1-2-1	委員C	「飲食店・スーパー・百貨店等の事業者との協働による取組の推進」に販売店による回収を施策として盛り込む	環境政策課	リサイクル推進店については、容器包装プラスチックの分別収集の開始に伴い、今後のあり方も改めて検討してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
8	1-3-1	委員A	地域リサイクル広場の開催支援の実績値の内容がよくわからない。1年間の総括をみると11月と3月に新規開催の団体があったとあるが、新規開催団体が2団体増えたということなのか。また、7月の事例紹介、14回の地域リサイクル広場の開催、という内容をみれば、支援回数は5回よりも多いように思える。5回というのは何を指しているのか、明確に記載してほしい。また、2025年度の種類が4種類というの、何をもちょうど種類とするのかわかりづらい。こちらも明確したほうがよいのではないかと。	環境政策課	2024年度実績値の5回については、取組経過・1年間の総括にあるような支援の数を記載しております。 ①ごみ減量サポーターに向けた開催案内の実施 ②11月に新規開催申し出のあった団体に対する支援 ③3月に新規開催申し出のあった団体に対する支援 ④これまでも実施している9団体（不定期開催）に対する開催の支援。 ⑤これまでも実施している2団体（定期開催）に対する開催の支援。 2025年度の実績値については、ご意見を参考に、わかりやすい指標、目標に変更いたします。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	指標及び目標値を変更しました。
9	1-3-1	委員I	生ごみ資源化団体への支援を強化し、協定書のさらなる拡大を目指してほしい。	環境政策課	生ごみ資源化団体への支援については、団体と話し合い、今後の制度や協定内容について検討してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	

10	1-3-1	委員D	生ごみ資源化団体について、団体数が増えるような啓発・広報が行われるとよい。	環境政策課	生ごみ資源化団体については、現在協定を締結している団体と話し合い、今後の制度や協定内容について検討してまいります。	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	
11	1-3-1	委員B	協定書の期間10年は社会情勢や団体の活動状況などを考えると長すぎると思う。また自動更新でよいのかも検討の必要があるのではないかと。	環境政策課	生ごみ資源化団体への支援については、現在協定を締結している団体と話し合い、今後の制度や協定内容について検討してまいります。	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	
12	1-3-2 1-3-3	委員H	現状では「情報を届ける事or発信する事自体が目的化してしまっている」印象が強いため、目的→手段→成果という流れを構築した方が良いのではないのでしょうか。例) エンゲージメント分析、取組開始事業者数の集計など	環境政策課	今後とも、目的を意識した情報発信を行っていきます。情報発信を行った成果については、今後も総括で報告してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
13	1-3-3	委員G	まちだごみ情報誌「ごみナクナーレ」について、町田市民が多く訪問する場所（市役所や各市民センターの待合場所）にQRコードのパネルを設置して、待ち時間に見れるようにしてみるのはどうか。QRコードパネルの設置場所には工夫する必要がある。	環境政策課	「ごみナクナーレ」については、ごみ分別アプリからもご覧いただけるようになっております。アプリと合わせて市民の皆さんにご覧いただけるように周知してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
14	1-3-3	委員A	SNSの情報発信回数は374回（2025年度目標は360回）であり、1年を通して毎日（土日を除けば1日数回）情報発信をしていることになっている。今後は回数だけではなく、それを市民がどのくらい見ているのか、という点についても把握していく必要があるのではないかと。	環境政策課	閲覧数、フォロワー数については月ごとに集計しており、1投稿当たりの閲覧数は、平均で昨年度の1.8倍の352回となり、新規フォロワー数は80人増加しました。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
15	1-3-3	委員I	ごみ情報発信のさらなる強化と「バイリンガル化」を進めてほしい。	環境政策課	ごみ分別アプリでは11言語対応しております。今後も多くの方に情報が行き届くような手法を検討してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
16	1-3-3	委員E	SNSの利点は、情報が「素早く」「大勢に拡散する」ことであり、活用にあたっては、日々の啓蒙活動よりも、例えば緊急性が高く市民に幅広く周知すべきメッセージの発信といったものの方がより高い効果を発揮するのではないかと感じる。現段階ではSNSの特性を踏まえ、本事業におけるSNS活用の有用性を再検討すべきと考える。	環境政策課	ご指摘の通り、リアルタイムで素早く大勢に拡散できる内容を検討してまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	
17	全体	委員L	実施手法の7項目は適切に分類されている。2025年度もこの手法で進めていってほしい。	環境政策課	ご意見のとおり、この手法で進めてまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無	

基本方針2 家庭系ごみの減量を進めます							
No.	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2025年度事業計画への反映	「有」の場合反映内容
1	2-1-1	委員B	町田ECO toゴー・ラウンド」は多くの参加者があり楽しいイベントだったと思うが、町田市民の参加はどの程度だったのか。当日配布した「食品ロスダイアリー」をヒントにしながら一般市民向けにホームページに掲載するなど検討できないか。	環境政策課	当該イベントは、町田市民以外へのシティブロモーションも兼ねたものでしたが、参加者の約10%が町田市民でした。（アンケート調査による） イベントで配布した「食品ロスダイアリー」については、権利の関係上ホームページでの公開ができませんが、当該冊子を基に新しく作成し公開するなど、「食品ロスダイアリー」の活用について、次期食品ロス削減推進計画の策定の際に検討いたします。	有	無
2	2-1-1	委員D	生ごみ処理機等補助では、電動式購入が多いという点だが、電気を使わない方式（脱炭素の観点）を丁寧にアピールできるとさらに良い取り組みになる。	環境政策課	補助対象機器については、町田市の申請状況や他自治体の状況等を踏まえ、非電気式の処理機について、周知、啓発することを検討してまいります。	有	無
3	2-2-1	委員K	プラスチックごみ削減を推進するため、公共施設の自販機ではペットボトルの飲料は販売しないようにしてほしいか。	環境政策課	ペットボトル飲料の販売に関しては、利用者の利便性なども考慮する必要があります。いただいたご意見も参考に、プラスチックごみ削減のためにできる取り組みを検討してまいります。	有	無
4	2-2-1	委員A	マイボトル利用可能店舗と食べきり協力は重なっているのか。マイボトル協力店舗を増やすよりも給水機の利用促進などを今後は考えてもよいのではないか。	環境政策課	マイボトルOK店と食べきり協力で重複している店舗はございません。今後はマイボトル専用給水機の利用促進を促して、使い捨てプラスチックの削減をめざしてまいります。	有	無
5	2-2-1	委員J	マイボトル専用給水機の設置については芹が谷、忠生等の公園、それと忠生市民センター、文化交流センター、市民ホール等の公共施設に更なる拡充を希望します。	環境政策課	庁内各部署へ設置の呼びかけを行い、今後も市内公共施設へのマイボトル専用給水機の拡充に努めてまいります。	有	無
6	2-2-1	委員H	マイボトルは「使う」だけでなく「使い続ける」事が出来るかが重要だと思います。マイボトルOK店を増やすだけでなく、続けてもらう仕組みも考えた方が良いと思います。例）スタンプ、ポイント連携、子供や若い世代をターゲットに導入を推進、フェリシア高等学校の取組みの横展開など（詳細はわからない中で恐縮ですが）	環境政策課	使い続ける仕組みづくりは難しいですが、マイボトル専用給水機の市内公立小中学校への設置検討や民間の事業者等の取組みを確認し周知していくことで、マイボトルの普及に努めてまいります。	有	無
7	2-2-1	委員C	「プラスチックごみの発生抑制」に販売店による回収を施策として盛り込む	環境政策課	施策展開は難しいですが、販売店による取組みを確認してまいります。	有	無
8	2-2-1	委員I	マイボトルの拡大が温室効果ガスの削減に繋がることの教育活動を強化してほしい。	環境政策課	昨年度は新たに都立山崎高校でマイボトルキャンペーンを実施いたしました。今後は、市内の公立小中学校への給水機の設置を検討してまいります。	有	無
9	2-2-1	委員L	マイボトルという発想自体には賛同するが（筆者も常にマイボトルに麦茶などを入れて持参）そのための専用給水機の設置は必要なのだろうか？この項目は再考した方がよいと思われる。もし基本計画通り専用給水機の設置を続けるなら、費用対効果という視点からその意義を説明してほしい。その際、根拠としてCIN論文などによる科学的な効果測定数値がほしい。	環境政策課	町田市では、マイボトルの利用を促進することでプラスチックごみの減量及び市民・事業者・市職員の環境意識向上を図るため、事業者と協定を締結し、市の費用負担なしに、市内公共施設へマイボトル専用給水機の設置を行っています。	有	無
10	2-2-2	委員I	2026年度に開始する容器包装プラスチックの分別回収に向け、あらゆる媒体で周知啓発を行ってほしい。	環境政策課	容器包装プラスチックの分別回収について、説明会や出前講座、イベント等での対面での周知啓発に加えて、環境広報紙、町田市HP、町田市公式YouTube動画、SNS等のあらゆる媒体で周知啓発を行ってまいります。	有	無
11	2-2-2	委員M	プラスチックごみの資源化の市民の意識向上に向けて、様々な媒体を活用し、きめ細かく市民に周知して欲しい。高齢者や単身者に対しては、特に重点的に取り組んでください。	環境政策課	高齢者とながらのある民生委員や高齢者支援センターの職員向けに分別の説明を行い、民生委員や高齢者支援センターの職員を通じて高齢者に伝えていきます。また、単身者を含む若者世代に対して、興味をもってもらえるよう啓発動画等を作成します。	有	無
12	2-2-2	委員G	SNSやごみ分別アプリ、ごみ収集カレンダー等で案内をすることでなっていますが、全市民に案内することを考えると周知方法を追加した方がよいと思われる。 ①現在ごみ袋を販売している店舗に案内のポスターを貼ってもらう。 ②これから販売するごみ袋の外袋に案内を印刷するなど。	環境政策課	分別収集開始地域への指定収集袋のサンプルの全戸配布やごみ袋の外袋への案内印刷、また、指定収集袋販売店へ依頼し、販売棚でのポップの掲示することなどを予定しており、これ以外にも様々な方法で周知を検討してまいります。	有	無
13	2-2-2	委員H	資源化のその後（再商品化や再資源先）の説明があるより良くなると思います。チラシもそうですが、「環境負荷の低減」というお題目だけでは、資源化の意義が伝わりづらく、関心意欲は限定的になるかと。	環境政策課	資源化のその後（再商品化や再資源先）の説明についても、市民に分かりやすく、資源化の意義が伝わる形で案内していく予定です。	有	無
14	2-2-2 (審議会)	委員C	プラスチックごみの資源化の推進がなかなか進んでいないことについては、プラスチックごみの発生抑制とかなり関わってくる。拡大生産者責任の語にもつながるが、プラスチックそのものを減らすような生産のあり方に変えていく仕組みを固く求めながら、制度設計していく必要があると思う。分別の周知だけでは、限界があると感じている。	環境政策課	関係機関を通じて関係省庁に対し、現行制度を見直し、事業者責任の負担における制度を再構築することや、製造・販売事業者等による自主回収や費用負担についての仕組みを再構築することを要望してまいります。	有	無

15	2-3-1	委員A	リデュースについては、情報提供回数で実績を測定しているが、今後はごみの減量がどのくらい達成できたか、という点から実績を測定したほうがよいように考える。また、情報提供が8回しかできなかった理由を知りたい。	環境政策課	リデュース実績の測定については、いただいたご意見を参考に、次期計画策定時に検討させていただきます。 情報提供については、2023年度に効果を検証した結果、回数を多くするよりも、内容を精査して発信したほうが閲覧数やフォロー数の伸びが良いことが分かったため、8回の情報提供にとどめています。	有	無
16	2-3-1	委員D	粗大ごみ重量については、目標値がやや高すぎたという点は、次期計画の際に実際に即した検討を行う必要がある。また、ジモティー、おいくらなどの周知により、徐々に増加する可能性はある。	環境政策課	粗大ごみ重量の目標については、今後次期計画の際に適切に検討してまいります。 また、引き続きジモティーやおいくらなどの活用により、粗大ごみのリユースを推進してまいります。	有	無
17	2-3-1	委員H	弊社の件で大変恐縮ですが、回収BOX（R-LOOP）の設置により、ジモティースポットと同様に清掃工場に持ち込まれる前にリユースされる仕組みを推進可能だと思いますので、是非ご考慮ください。	環境政策課	家庭系ごみの減量を目指して、リユースの推進については、ご意見にあった方法も含め効果的な手法を引き続き検討してまいります。	有	無
18	2-3-2	委員A	リサイクル広場来場者数は2019年度に3万人を超えている。その後の人数減少は、感染症の影響もあると思われるが、現時点でも3万人の来場者にはなっていない。2019年はどのような条件だったのか。また、開催回数と人数には関連があるように思われる。年間何回開催し、何人来ているのか一目でわかる情報も今後は必要になるように考える。	環境政策課	リサイクル広場利用の条件については、変更ございません。2023年度の来場者の減少については、2023年4月に常設のリサイクル広場が移転したことが要因のひとつと認識しています。 2024年度は取組方針・内容に記載のとおり取組みを行った結果、前年度より来場者が約3,000人増加しました。 また、回収量については、2019年度までではございませんが、2021年度以降増加傾向となっています。 開催回数と来場者数については、今後、情報を公表してまいります。	有	無
19	2-3-2	委員K	資源とごみの収集カレンダーは、分別がわかりやすく説明されていますので、周知徹底し、その内容を理解し実践していただくための広報が必要だと思います。	環境政策課	分別の実践方法の周知啓発については、出前講座、イベント、環境広報紙「ごみナクナレ」、SNS等で、市民に分かりやすく、実践できる形で広報を実施します。	有	無
20	2-3-2	委員C	「リサイクルの推進」の前段階としての発生抑制の記述が必要	環境政策課	3Rについては、引き続き「リデュース」（発生抑制）、「リユース」（再利用）、「リサイクル」（再資源化）の順番で取り組んでいただくよう、周知啓発してまいります。	有	無

基本方針3 事業系ごみの減量を進めます							
No.	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2025年度事業計画への反映	「有」の場合 反映内容
1	3-1-1	委員A	指導の回数や講習会の回数は目標値を大幅に超えているので、町田市評価として◎となっているのだと思うが、一方で、実際に実施した回数はその前の年度よりは減少している。回数を増やせばいいというものではないと考える一方で、実施回数が増えたことに関する妥当な理由を記載する必要があるのではないかと。	環境政策課	2023年度からは、組織改正により新たに加わった少量排出事業者登録などの事業系ごみの業務での指導回数も加算しているため、実績値が大幅に増えていきます。 前年度より指導回数が減少している点については、内容物検査による指導強化による減少と認識しております。 講習会の回数については2023年度は廃棄物の出し方がわからない事業者からの依頼により、直接出向いて講習会を行ったケースがあったため回数が多くなっています。2024年度にはそのような講習会はありませんでした。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
2	3-1-2	委員H	表彰制度は良いと思いますが、優良事例のうち、他事業者へも波及させる仕組みがあるとより良いのではないかと思います。 例) 立ち入り時にその事業者なら導入出来る可能性のある優良事例を紹介する等	環境政策課	立入検査時に導入出来る可能性のある優良事例を紹介しています。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
3	3-1-2	委員C	「優良事例の公表・拡大」に容器包装の回収を行っている店舗を項目に入れる。	環境政策課	優良事例に容器包装や独自の資源物回収などを行っている店舗についても取り入れてまいります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
4	3-2-1	委員A	市庁舎から排出されるごみは順調に減っているという点で評価できる。市庁舎において勤務する人に対してどの程度協力しているのか、あるいはごみの減量においてなにがネックとなっているのか、といった調査はしたことがあるか。	環境政策課	庁内の燃やせるごみ組成調査の結果では、付せんやOA紙等の資源化可能な紙類が4割を占めており、チャット等を活用したさらなるペーパーレス化の促進や分別の徹底が必要です。全職員を対象としたeラーニングによる研修を行っているため、その結果も活用して現状の把握に努めていきます。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
5	3-2-2	委員M	事業系生ごみの削減について、食品の消費期限の見直しを検討されている。フードロスの削減に向けて、町田市も他の自治体と協力して国に働きかけてください。	環境政策課	国に対して様々な機会を見つけて働きかけてまいります。	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	事業系生ごみの削減に向け、外食時の持ち帰りの推進について、自治体等との連携を検討する旨を記載。
6	3-2-2	委員H	HPの好事例集資料にあるように事業者からの聞き取り、お客様へのアンケート、利用者数など事例や数値で効果が見える形になるとより協力店は増えると思います。また成果が大きかった店舗や事業者を表彰するなど良いかもしれません。	環境政策課	認定店への聞き取りを行い、取組内容を公表してまいります。表彰制度については、いただいたご意見を参考に検討してまいります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
7	3-2-2 (審議会)	委員A 委員B 委員L	食べきり協力店の具体的な認定基準の設定はないとのことだが、基準が広すぎるとお店としては実質的なメリットがないのではないかと。そもそもどついう店舗を認定の対象にするかは、改めて市で議論して報告していただきたい。	環境政策課	認定要件に区分を定めており、当該取組内容のうち少なくとも1つを満たしていれば、食べきり協力店として認定しています。ご情報誌やSNSなど、市から紹介することがメリットになると認識しています。認定対象は飲食店、食品販売店、宿泊事業者となっておりますが、今後は学生食堂や社員食堂なども含める検討を行い普及に努めてまいります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
8	3-2-2	委員I	食べきり協力店に登録することのメリットをいろいろな媒体を通じてさらに広めてほしい。また、防災備蓄の有効活用（ローリングストック）についてもさらに広めてほしい。	環境政策課	市の媒体で紹介することがメリットになると認識しています。認定店への聞き取りを行い様々な媒体で公表してまいります。防災備蓄品についても有効な事例として更に周知してまいります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
9	3-2-2	委員D	食べきり協力店登録が進まないところがあるが、フードシェアリングサービスを用いている店舗数なども参考に確認するとよいと考える。	環境政策課	フードシェアリングサービスの店舗数について、実績値に参考として含めることを検討いたします。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
10	3-2-2	委員B	食べきり協力店については、町田市なりの定義を再度整理することでかなり目標に近づくことができるのではないかと。	環境政策課	認定対象などを整理してまいります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	

11	3-2-2	委員L	「食べきり協力店」を増やすという方向性でいいのだろうかと疑問が残る。実績値も低調なまま推移しており実効性がないように思われる。しかし委員の中に飲食店関係の方がおられ飲食店としては「協力店」という市からのお墨付きが励みになると言っておられたのでしばらくは様子を見ることにしたい。	環境政策課	ご意見として承ります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
12	3-2-2	委員E	現時点では食べきり協力店登録による事業者のメリットが少なく、顧客や事業者に負担をかけるだけになってしまうという懸念があるのではないかと感じる。フードバンク等も安全性の担保にかかるコストなど課題は多く、事業系ごみの削減という目標に対して生ごみの削減というアプローチが高い効果を発揮するものであるか、もう一度検証が必要であると感じる。	環境政策課	事業系ごみで一番排出が多い生ごみの削減に向けて取組を推進するとともに、2番目に多い紙ごみの削減など、生ごみ以外で事業ごみを減らす手段を検討してまいります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
13	3-2-3	委員D	まずは中規模事業者の古紙回収について、検討を進めていただくとよいと考えます（小規模は次のステップで）。	環境政策課	中小規模事業者から排出される古紙について、回収から再資源化を行えるシステムの導入を検討します。	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	中小規模事業者から排出される古紙について、回収から再資源化を行えるシステムの導入を検討することを追記。
14	3-3-1	委員G	ごみ処理手数料については、26市平均は37.6円/kgですが、町田市に隣接した市と比較すると高くなっています。経費が高くなると事業者が市外へ流失する可能性もあるので慎重に検討していただきたい。	環境政策課	近隣自治体の状況や社会情勢などを踏まえながら、慎重に検討してまいります。	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	

基本方針4 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます							
No.	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2025年度事業計画への反映	「有」の場合 反映内容
1	4-1-1	委員I	不適物の混入に対する対策強化が必要。	循環型施設管理課 ごみ収集課	施設に搬入された不燃ごみの手選別人員を増員するなど、リチウムイオン電池対策を強化しています。また、正しい排出方法についての周知・啓発と併せて、燃やせないごみの収集時における破袋、不適物除去作業を実施してまいります。	有・無	
2	4-1-2	委員A	バイオガス化設備は停止しているものの、町田市全体でごみの収集がとまっているわけではないので、自分とは関係がないと思っている市民も多いのではないか。リチウムイオン電池の問題も含めて、市民に対していっそうの周知・啓発をお願いしたい。	循環型施設管理課 ごみ収集課 環境政策課	2025年5月に職員が市内小学校・中学校全校を訪問して、リチウムイオン電池や充電式小型家電は有書ごみ（電池）の日に出すように促す「啓発用マグネットシート」を全児童・全生徒に配布し、適正排出の協力をお願いしました。また、環境広報紙ecoまちだ2025年10月号ではリチウムイオン電池等の正しい排出方法について掲載いたします。同紙2026年2月号では、春の引っ越し・異動シーズンにむけて、リチウムイオン電池が原因で発生した町田市バイオエネルギーセンター不燃・粗大ごみ処理施設及びバイオガス化施設前処理設備の火災をまとめて掲載し、充電式小型家電の適正排出をあらためて呼びかけます。引き続き、環境資源部全体で協力して、SNSや広報紙、出前講座、イベントなどを通じて周知・啓発を切れ間なく継続してまいります。	有・無	
3	4-1-2 (審議会)	委員J	リチウムイオン電池を回収するとき、例えばスーパーにも協力してもらって回収し、その際に何かと交換するなどインセンティブを与えるというのはどうか。ごみ収集車や町田市バイオエネルギーセンターの火災の状況を考えると、そのくらいのこと検討する必要があるのではないかと。	循環型施設管理課 ごみ収集課 環境政策課	ごみ収集車や施設での火災の対策として、2022年度から、不燃ごみ収集時に、市の職員がその場で破袋、中身を確認しての除去作業を行っています。また、リチウムイオン電池を含む充電式電池や充電式小型家電の排出方法を見直し、2024年度からは、有書ごみとして集積所に出せるようになっています。しかし、回収を自治体だけで行うのは厳しいため、関係機関を通じて関係省庁に回収する仕組みを作るよう働きかけてまいります。	有・無	
4	4-1-2	委員I	リチウムイオン電池による処理施設の火災防止について、検知システムの精度向上に向け装置メーカーと共同で進めてほしい。	循環型施設管理課	「燃やせないごみ」を使った2回目の実証実験を2025年8月下旬に行います。検知システムの精度の向上に協力してまいります。	有・無	
5	4-1-2	委員C	リチウムイオン電池の混入防止は、電子機器の製造段階から外しやすい設計にする必要がある。市民や市が出来ることは限りがあるので、国などに製造段階からの環境設計をメーカーに義務付けるなどの要望をすることを盛り込む	環境政策課	関係機関を通じて関係省庁に対し、製造事業者が電池や充電電池の取り外しの容易な製品を製造するとともに、安全上取り外しできない製品については自主回収するよう国として指導することなどを要望してまいります。	有・無	製品設計・自主回収について国として事業者に対し指導を行うよう、関係機関を通じて関係省庁へ要望を行うことを追記。
6	4-2-1	委員M	収集委託事業者の確保や複数年契約などの問題が山積しているため、これからの安定かつ継続的な収集体制の確保に向けて、業者との調整も含め速やかな対策をお願いしたい。	ごみ収集課	「週5日収集への変更」を含め、人手不足などの諸問題に対応する収集体制の構築に向け、引き続き検討を進めてまいります。	有・無	

7	4-2-1	委員G	収集体制の見直しで、週5回収として頂く事を望みます。年々、ドライバーの定年退職者が増加しており、新規のドライバーが確保できない状況です。原因としては最近の会社を選ぶ要素として土日休みが有ります。家族や友人との付き合いが重視され、会社を選ぶ際に土日休みは重要な選択要因となっているためです。物流2024年問題による影響が収集事業においても顕在化していますが、今後2030年問題も控えている状況で週5回収への移行は回避できない状況です。	ごみ収集課	週5日収集に変更すると、一日あたりの収集量が増えるため、収集車両の増車や、集めたごみの搬入施設との調整が必要になります。ごみ収集支援システムの活用などを含め、安定して継続可能な収集と処理の体制の構築に向け、引き続き検討を進めてまいります。	有	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
8	4-2-1	委員A	収集体制の見直しは、非常に大きな検討課題である。実際に実施が可能なのか、また、今後の町田市の人口構成や高齢化率の変化も踏まえて、しっかりと検討してほしい。	ごみ収集課	「週5日収集への変更」を含め、人手不足などの諸問題に対応する収集体制の構築に向け、引き続き検討を進めてまいります。	有	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
9	4-2-1	委員D	週5日収集、ごみ収集支援システムの導入など、なるべく早く進めることが望ましい。	ごみ収集課	「週5日収集への変更」を含め、人手不足などの諸問題に対応する収集体制の構築に向け、引き続き検討を進めてまいります。	有	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
10	4-2-1	委員I	ITを駆使したごみ収集体制を実現し、人員不足に対応してほしい。	ごみ収集課	「週5日収集への変更」を含め、人手不足などの諸問題に対応する収集体制の構築に向け、引き続き検討を進めてまいります。	有	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
11	4-3-1	委員B	回収品目の拡大において名称変更することにより、生活実態にあわせてわかりやすい分別が可能になったと思う。	環境政策課	家庭から出るごみの中で資源化できる品目については、今後も拡大できるように努めてまいります。	有	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
12	4-3-1	委員B	電動式生ごみ処理機については一次生成物の受入れについて検討すると同時に処理機そのものを助成対象とすべきかどうかについても考えてよいと思う。	環境政策課	電動式生ごみ処理機の一次生成物の受け入れについては、回収及び運搬方法や一次生成物の成分に課題があるため、引き続き検討を行います。また、電動式生ごみ処理機を引き続き補助対象としていくかということについては、他自治体の状況や市民への影響を考慮したうえで、今後検討を行ってまいります。	有	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
13	全体	委員H	各施策の2025年度方針では、取り組みの方向性は示されているものの、回収方法や受け入れ先確保、運営事業者との調整など、実務面の課題については「調査・検討」「協議を進める」といった表現が多くなっており、実行フェーズの手前にある印象です。難しい課題もあるかと存じますが、重要な方針であるからこそ、検討段階に留まらず、具体的な改善策・実施体制の策定と実行フェーズへの移行を早期に進めていただくことを期待いたします。	ごみ収集課 循環型施設管理課 循環型施設整備課	資源化施設の整備については、各種課題を早期に解決し早期整備を目指してまいります。収集体制については、収集から処理までの部内各担当を集めた検討チームを立ち上げ、実務レベルで問題・課題を洗い出し、収集体制見直しの検討を進めてまいります。新たな資源化品目については、ごみとして処理する量の削減に向けて拡大できるよう、引き続き調査を進めてまいります。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	【4-2-1】 収集から処理までの部内各担当を集めた検討チームを立ち上げ、実務レベルで問題・課題を洗い出し、収集体制見直しの検討を進めます。
14	4-1-3 4-2-1	委員E	指標に対して思うように進行していないように見受けられる。計画期間中にどの段階まで達成が見込めるか再検討し、必要であればアクションプランの方向性から見直すことも考えるべきではないかと感じる。	循環型施設整備課 ごみ収集課	資源化施設の整備については、引き続き進捗状況やスケジュールを常に確認し、必要に応じてスケジュールの見直しや、作業工程の変更等を行ってまいります。収集体制については、体制の構築に向けて検討を進める中で、適切な指標の設定も併せて検討してまいります。	有	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	

基本方針5 社会的課題への対応を強化します							
No.	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2025年度事業計画への反映	「有」の場合 反映内容
1	5-1-2	委員M	今後、南海トラフ地震など災害のリスクが増大するなかで、災害時の教育や訓練を充実して欲しい。	環境政策課	発災時に適正かつ円滑に災害廃棄物処理ができるよう、マニュアルの整備や教育訓練を進めてまいります。	有	無
2	5-1-2	委員G	町田市地域防災系計画及び町田市災害廃棄物処理計画が策定されていますが、内容が膨大な為、全てを実施するには年1回では足りないと思います。	環境政策課	指標となっている環境資源部実施の対応訓練の他、町田市地域防災計画に基づいた机上訓練や環境省関東地方環境事務所と連携した情報伝達訓練など、各種訓練を実施しています。環境資源部の訓練は、災害廃棄物に関する協定を締結した事業者との連携を新たに取り入れる等、更に効果的な訓練をめざします。	有	無
3	5-2-1	委員C	高齢者のゴミ出し対応において、民生委員などアウトリーチ可能な主体との協力を盛り込む。	ごみ収集課	今後高齢化が進展するなかで、どのように分別・資源化を推進するか検討する必要があります。次期計画策定においても福祉部署と連携を深め、他自治体と情報交換して検討を進めてまいります。	有	無
4	5-2-1	委員I	高齢者への対応として、「要介護2以上」「障害者認定者」の方を対象として、具体的な収集の検討をしてはどうか。	ごみ収集課	今後高齢化が進展するなかで、どのように分別・資源化を推進するか検討する必要があります。要介護者や、障がい者それぞれの特性にあった支援についても、併せて検討していきます。	有	無
5	5-2-1	委員D	今後の高齢化率の上昇に対応する収集方法などを検討する必要がある。現在のふれあい収集では人員不足などで対応が困難になる時期が近づいていると感じている。	ごみ収集課	今後高齢化が進展するなかで、どのように分別・資源化を推進するか検討する必要があります。今後福祉部署と連携を深め、他自治体と情報交換しながら検討を進めてまいります。	有	無
6	5-2-1	委員B	高齢人口が増加する中でふれあい収集は他の自治体でも課題になっている。近隣の市との情報交換などを継続しながら担当部署以外との連携も探ってもらいたい。	ごみ収集課	今後高齢化が進展するなかで、どのように分別・資源化を推進するか検討する必要があります。今後福祉部署と連携を深め、他自治体と情報交換しながら検討を進めてまいります。	有	無
7	5-2-1	委員L	「ふれあい収集」の対象者は要介護2以上の方、及び障害のある方という規定であり、審議会では「ふれあい収集」の予算枠はこれ以上は増やせないという説明であった。つまり「努力」の余地がないという事になる。しかし今後、町田市も高齢化は進んでいくことを踏まれば複数の方法を今から模索しておく必要があるように思われる。	ごみ収集課	今後高齢化が進展するなかで、どのように分別・資源化を推進するか検討する必要があります。今後も他自治体の取組を参考に、ふれあい収集以外の支援方法についても、今後検討していきます。	有	無
8	5-2-1	委員E	今後の街づくりにも関わる施策であり、本計画の範囲だけで解決できる課題ではないと史料する。後期アクションプランでは、できる範囲での指標設定が望ましいのではないかと考える。	ごみ収集課	今後高齢化が進展するなかで、どのように分別・資源化を推進するか検討する必要があります。今後も社会情勢を加味しながら、検討していきます。頂戴したご意見につきましては、次期計画策定の参考とさせていただきます。	有	無
9	5-3-1	委員A	不用品の違法回収の問題について、啓発回数は増えているが、この問題そのものは減少しているのか。	ごみ収集課	不用品の違法回収は、苦情やトラブルなどの声が寄せられることが少なく、実態を把握することが困難です。違法行為であることを認識している方が少ないことが考えられ、違法行為であることを知ってもらうための啓発活動が必要です。	有	無
10	5-3-1	委員H	不用品の違法回収防止対策については、「いつ・どこに現れるかわからない」からこそ、実際に暮らす市民の方の“目”が最大の力になると思います。「関係機関との連携」に加えて、市民との協働による情報提供ネットワークの構築も、今後の取組において重要ではないでしょうか。例えば、匿名での情報提供や写真付き報告の仕組み、地域回覧板との連携など。実際に町田市さんでも「LINEで道路の不具合を通報できる」制度が既に存在しますので、この分野でも市民の方が気軽に協力できる仕組み作りを検討していただければと思います。また、川崎市や新宿区のように、通報専用フォームを設けている事例も参考になるのではないのでしょうか。違法業者の抑止は健全なリユース・リサイクルの推進という観点からも非常に重要であると考えております。ご負担もあるかとは思いますが、ぜひ重点的に取り組んでいただけますよう、よろしくお願いたします。	ごみ収集課	不用品の違法回収は、苦情やトラブルなどの声が寄せられることが少なく、実態を把握することが困難です。違法行為であることを認識している方が少ないことが考えられ、違法行為であることを知ってもらうための啓発活動が必要です。市民と協働する取組は、非常に興味深いご提案です。次期計画策定の参考とさせていただきます。	有	無許可の不用品回収業者が回収を行うことは、違法行為であることを啓発するため、引き続きパトロールとともに、SNS等を活用して注意喚起します。
11	5-3-2	委員A	パトロールは労力を伴い非常に大変だと思うが、不法投棄されている場所は、放置しておくと思わされる可能性も高いのでぜひとも続けてほしい。	ごみ収集課	再発の可能性が高い場所や、情報提供があった場所を追加するなど、パトロールコースは随時見直しています。今後も不法投棄対策として、有効と思われるパトロールを継続していきます。	有	無
12	5-3-4	委員B	目標値を達成できた年度がない理由を検証すべきではないか。市民にとっては町田市によるパトロールは安心感にもつながると思う。	ごみ収集課	資源物の持ち去り件数が減少しているため、パトロールが効果を発揮していると認識しています。一方で、ご指摘の通り、目標値は達成できませんでしたが、次期計画では、施策の効果を測定するため、ふさわしい指標を検討します。	有	無